

全国防災連絡会議(第2回)報告

平成18年9月5日工学院大学高層棟3階 アーバンテックホールにおいて、「第2回全国防災連絡会議」が開催された。「全国防災連絡会議」の開催に至る経緯は、第31回技術士会全国大会(札幌大会)の第4分科会では採択された「札幌宣言」の中で、防災ネットワークの強化を目指し「全国防災連絡会議」の開催宣言をした。これを受け、翌2005年札幌で開催された“地域産学官と技術士の合同セミナー”「減災と技術 災害の教訓を生かす」のセミナーにおいて「全国防災連絡会議」の構成員である「防災特別委員会の委員と支部防災研究会などの会員」が全国から集合し防災関係者の連絡会を試行した。

本年は登録された防災専門家の参加も得て、全国の防災関係者だけが初めて集合した「全国防災連絡会議」を正式に開催することになった。今回は、技術士会全国大会の前日にあわせ、施設の利用可能な午後5時～6時となった。参加者は、大島防災特別委員会委員長をはじめ防災特別委員会委員、減災技術推進WG、各支部防災研究会及び防災委員会代表の方々の約30名のメンバーが集まった。

会議は松井防災特別委員の進行により、大島委員長の挨拶から始まった。委員長は、挨拶の中で「折角の全国からの防災関係者の集まりですから、十分情報を交換し、また、お互いに、顔が見える関係を作り、信頼関係を作って、「いざ」という時に「お互いの顔を思い出しながら」すぐ協力し合える「顔が見える」関係を作ろうではありませんか」と開催の有意義さと継続を述べられた。

会議開催に際し、時間的都合からも討議項目は、事前にペーパーで確認され個々の報告がなされた。それらの資料は、会議開催案内、日本技術士会が支援できること、災害復旧まちづくり機構関連、各支部・減災技術推進WGの活動要旨、参加者名簿であった。

まず、最初に山口副委員長より資料「日本技術士会が支援できること」を説明された。ここでは、「大規模災害軽減への技術的支援」、「緊急調査支援」、「防災・減災にする活動経歴」を述べた。関連として、先にメール配信をした「災害復興まちづくり機構」に関する専門家調査票の記載要請を受けた。

次に、防災特別委員会・各支部及びWGから、資料による活動報告を受けた。

防災特別委員会からは、浅岡委員より防災専門家登録、減災技術支援WG活動、外部ネットワーク概要、講演会及び出版、防災・減災技術のQ & Aなどの報告をなされた。

北海道支部からは、高宮会長・城戸事務局長が開設当初からの活動概要と最近の「都市型防災」の取り組み、さらに札幌大規模想定地震の対応について述べた。

東北支部からは、神田委員長が最近の活動として「応用理学部会・東北福祉大学・東北大学及び近隣自治体との連携や防災マップ作り」などについて述べられた。

近畿支部からは、福岡会長が最近の活動報告とCPD講座「地震防災マネジメント」の開催、減災・防災の市民や近隣自治体などとの連携の取り組みについて述べられた。

中・四国支部からは、外山委員長が「最近のセミナー開催」、「大規模災害時の協力者登録」、「近隣自治体の防災担当者ヒヤリングや協定や連携」について述べられた。



平成18年 全国防災連絡会議(第2回)

九州支部からは、三浦新支部防災委員長の自己紹介と今後のあらたな委員会活動について意見を述べられた。

減災技術推進WGからA、C、Dグループ毎に活動内容の報告を受けた。

以上により「第2回全国防災連絡会議」を終了した。

最後に、技術士会の防災活動も「調査委員会」を經由し「防災特別委員会」さらにこの9月の理事会において実行委員会として「防災支援委員会」に改編された。今後、当委員会活動が日本技術士会の担い手として社会に貢献し技術がより人々の役に立つために、ネットワークを広めたいものとする。その為、「全国防災連絡会議」が途切れないよう、かつ毎年会議開催が継続できるよう努めたい。

(文責 松井義孝委員)